

<朝日社説：民進党 勘違いしていませんか> を批判する

要約：朝日は「安倍内閣の葬式はうちで出す」と豪語し（小川栄太郎、“約束の日”）、第一次安倍内閣はその通りになった。受け皿は旧民主党であった。現政権の支持率をここまで落すのに成功した朝日は、受け皿が民進党しかいないこと、そして民進党が不甲斐ない事に気が付き、いろいろな気持ちでこの社説（7月13日付け）を書いたと推測される。社説では、国籍問題を誤った視点から取り上げ、ゼロ原発で「起死回生」を計れと諫言している。「夢よ、もう一度」か「柳の下にいつも泥鰻はいない」となるか、このことは朝日が安倍総理の二度目の葬式を出せるかどうか、にかかっている。安部総理がどれほど世界の舞台で日本のために貢献してきたか、今政界を見渡しても余人をもって代えがたいことに気づくべき。朝日が二度目の葬式に成功すれば、旧民主党政権時の悪夢が再現され、日本の将来は暗くなる一方となる。状況の正しい認識が望まれる。

（以下、黒字は社説、赤字は著者の意見）

■民進党は大きな勘違いをしているのではないか■

東京都議選の敗因分析に向けた党内議論を見ていると、そんな疑問を抱かざるをえない。国会議員の会合では「解党的出直し」を求める声に加え、蓮舫代表の「二重国籍問題」に矛先が向いた。蓮舫氏は「いつでも戸籍開示の用意がある」と、戸籍謄本を公開する意向を示したという。

■民進党の議員たちに問う■

蓮舫氏が戸籍を公開すれば、党勢は上向く。そう本気で思っているのか。

蓮舫氏は、いくら何でも、戸籍を公開すれば党勢が上向くとは思ってまい。それは朝日の勝手な解釈。同氏が戸籍公開に踏み切ったのは、これ以上国民にうそをつき続けると傷口が広がり深手を負うという危機感を無視できなくなったからであろう。オーストラリアでは、二重国籍問題がばれて、先だって、緑の党の副党首の一人スコット・ラドラム氏が、今回はもう一人の副党首のラリッセ・ウオーターズ氏が、議員辞職した。国会議員の二重国籍問題は軽くない。20年間も国籍法に違反し、国会や記者会見で政権党に大言壮

語してきた手前、辞職してもおかしくない、というのが庶民感覚である。

旧民主党政権の挫折から4年半。民進党が民意を受け止められない大きな原因は、そうした外的な議員たちの言動にこそあると思えてならない。

今回の都議選で民進党は、前回の15議席から5議席に獲得議席を大幅に減らした。国政での野党第1党の存在意義が問われる危機的な敗北である。

さらに安倍内閣の支持率が急落する中、民進党の支持率は本紙の世論調査では5%にとどまっている。

「共謀罪」法や加計、森友学園の問題などで、民進党が安倍政権を問いただす役割を担ってきたのは確かだ。

なのになぜ、野党第1党の民進党が、政権の受け皿として認知されないのか。

民進党議員が的外れであるのは同感である。今更、正せと言っても“ない袖は振れまい”。旧民主党は朝日の支持を得て2009年7月の総選挙で圧倒的な勝利を収めた。私達は朝日の記事に踊らされ民主党を応援したが、すぐに後悔した。総理に収まった鳩山、菅両氏がいかに不適格であったか（沖縄問題、福島事故の処理など）をみて「このような政権は二度と見たくない

い」と決意した。支持率低迷の原因はここにあり、党勢回復能力に欠けた的外れの議員たちにあるのではない。「覆水盆に返らず」であろう。

朝日は思うように事が運ばず残念であろう。折角、スキャンダルを誇大報道して安倍政権の支持率を30%台まで落としたのに、政権党の受け皿がないのだから。

都議選では小池百合子知事率いる都民ファーストの会の躍進があった。しかしそれだけではない。政党にとって何よりも大事な政策の軸が、定まらないことが大きい。



高浜原子力発電所

象徴的なのは原発政策だ。

なし崩しの原発回帰を進める安倍政権に対し、民進党が脱原発依存の旗を高く掲げれば、鮮明な対立軸を示せるはずだ。

そのことが分かっているながら、電力会社労組などへの配慮を優先し、政策をあいまいにする。大きな民意を見失っていることが、党勢低迷の根本的な要因である。

反原発の波をここまで高めるのに朝日が果たした役割は大きい。現在、世界では、69基の原発が建設中、98基が計画中である。十数年内に167基が新たに稼働する。3.11以前には、日本の原子力産業界は世界の原子力市場に参画して、大きな国益を獲得するはずであった。実際には数基にしか関与できていない。原子力市場は30年というスパンで見れば、一千兆円規模の市場である。建設費だけではない、その後の保全費用も莫大である。朝日、毎日、東京といった反日新聞は福島事故の悲惨さを過剰に煽って、この

巨大市場から日本を引きずり下ろした。国民はこのような貴重な情報を知らされていない。国際市場で収益を挙げるところか、油代でこの4年半余りで15兆円の国益を失ったのである。やがて、国民はこれらの事実気づくであろう。朝日が民進党に原発ゼロを勧めているのは、朝日の勝手だが、民進党に「墓穴を掘れ」と言っているようなものではないか。その理由は「もし朝日の言うことが正しければ、世界に原発が存在するはずはない。しかし、現実には430基もの原発が運転中であり、冒頭述べたように69基が建設中である。それ故、朝日の反原発主張は間違っている。」この推論は論理学の背理法である。

「二重国籍」問題で、蓮舫氏の説明が二転三転したことは、公党のリーダーとして不適切だった。

だが、主な敗因とは思えない「二重国籍」問題に議員たちがこだわるようなら、国民はどう受け止めるだろう。

もう一つ懸念されるのは、蓮舫氏が戸籍謄本を公開することが社会に及ぼす影響だ。本人の政治判断とはいえ、プライバシーである戸籍を迫られて公開すれば、例えば外国籍の親を持つ人々らにとって、あしき前例にならないか。

朝日新聞は何という新聞だろうか。戸籍謄本を公開することがどうして悪しき前例になるのか。ましてや、政治家は、米国のように、外国籍の親を持つが、持つまいが、自らの出自を自らの信念に基づいて正々堂々と開示すべきである。在日外国人、帰化人、など戸籍を公開して凛々しく生きていけばよいものを朝日は何と後ろ暗いことを言うのだろうか。戸籍公開は日本社会が今後連携しあって新しい未来を構築する機会となり得る。朝日は、それ位の主張をするのでないと、慰安婦問題、靖国問題、南京問題などウソをでっち上げ、国民の尊厳を傷つけ、国益を大きく損ねてきた罪を償うことはできない。

民進党と蓮舫氏はいま一度、慎重に考えるべきだ。

朝日こそ、今一度国民の信頼を裏切らないよう、慎重に考えるべきだろう。